

## 提出された意見一覧（集約版）

### 長期ビジョン

- 消滅可能性都市を過大に捉えるのではなく、人口減少の警鐘と捉えて対応していくことが必要
- 人口減少・少子化・高齢化など様々な課題、厳しい財政状況の中にあっても、市民が安心して暮らし続けられることを追及するのが行政の役割

### めざすまちの将来像：[キーワード]まるごと元気

- “多治見ならでは” “多治見だけの” 特色あるまちづくりをすすめ、魅力あるまちを目指す
- 様々な施策・資源の有機的な連携が必要（美濃焼・高齢者…など）
- 「多治見らしさ」を打ち出して差別化し、大都市近郊の都市として小さくてもきらりと光る東濃の中心都市を目指すべき。
- 多治見市は陶磁器だけでなくそれに裏付けられた地域ごとの文化があり、その多様性を生かすことが重要

### めざすまちの将来像：[キーワード]人財育成

- 能力・気力ある人財（高齢者、女性）を起用できる場、機会の提供が活性化につながる
- 元気な60代70代のシニア世代を地域づくりの「人財」として最大限生かせる仕組みづくり
- 様々な課題解決においてのカギは人であり、人の育成が大事

### めざすまちの将来像：[キーワード]ひとの“わ”

- 学校と地域との連携
- 人、地域、組織、団体、企業などいろんな資源をつなぐのは「ひと」と「ひと」との関係
- 防災では、人、共助、そのためのつながりが重要
- 防災・防犯などの自助・共助の取組には高齢者の力が必要

### 重点テーマ：子ども

- やきもの職人からの教育など、郷土愛の醸成に向けた取組
- 中学校全学年における少人数学級実現
- 子どもの貧困対策
- ひとり親世帯の貧困対策（就業支援）

### 重点テーマ：女性

- 女性や高齢者が働きやすく、働き続けられる取組を行っている企業への支援策が必要
- 能力・気力ある人財（高齢者、女性）を起用できる場、機会の提供が活性化につながる
- 働きたい、働き続けたい希望を叶えることが地域経済活性化には重要

### 政策の柱①安心して子どもを産み育てられるまちづくり

- 中学校全学年における少人数学級の実現
- 周りが障がい者について正しい知識を持つためにも、インクルーシブ教育を推進する
- 子育て環境の充実が居住地選択に好影響
- 身近な幼稚園・保育園で子育てサポートを行う事業の推進
- 子育てはしやすいが、結婚するのに適した環境とは言えない。
- 仕事と育児の両立支援、少子化対策のために、女性支援に加え男性支援も必要
- 産んで育てる環境の充実には男性への支援が重要
- 若者が多治見で結婚し、住みたいとなるような意識を高めるための施策が必要
- 少子化対策として行政による結婚支援は違和感があり、ステレオタイプに解決できる問題ではない
- そもそも人口減少・少子化・高齢化は各個人が考えることではないか
- 少子化対策として、結婚支援には違和感がある。
- 子どもが結婚後も多治見に住みたいと思えるまち。
- 小学校区に一つずつある児童館を子どもや親の支援拠点とするなど、既存の資源を最大限使うことで住みたいまちに向かうと思う。
- 子育て支援には働く場よりも、頼れる人がいるなど、人と人とのつながりが重要ではないか。

#### 政策の柱②健康で元気に暮らせるまちづくり

- シニアがいきいきと過ごし社会貢献できる場を具体的に数多く提供することが必要
- 誰でも住みやすいまちにするには、障がい者視点でのまちづくりが必要
- 障がい者の卒業後の就労支援が課題
- 各種健診の低い受診率を上げるための工夫が必要（複数検診の一括受診による時間短縮等）
- 高齢者を弱者と考えず、TGK48のような活用する方法を広げることが必要
- 高齢者の「趣味」「いきがい」を活用したTGK48のような施策が多く必要。（小池委員）
- 生きがい・働きがいがあり、市民一人一人が幸せだと実感するまち。人との調「和」が重要。
- ふるさとである多治見を誇れる人が育つまち。

#### 政策の柱③にぎわいと活力のあるまちづくり

- 企業誘致の目的である「雇用の確保」「税収増」「地域経済への波及」をより推進
- 市内既存企業の域外流出防止と多様な誘致活動
- 美濃焼のブランド力を向上させるべき
- 地場産業などの関係者間の連携を促進し、力や知恵を集結すべき
- 駅周辺、中心市街地におけるにぎわいの創出
- 若者など多くの人が集まる拠点として駅周辺の整備
- 観光客のターゲットを明確にして観光PRを効果的に行う必要がある
- 観光への取組は、“点”ではなく“面”で展開し、もっと大きなエリアで取り組む必要がある
- 外国人観光客誘客に向け、中部8県などの広域で進める必要がある
- 外国人観光客の受け入れ体制の整備は喫緊の課題

- 観光客の増は地元産業の発展にもつながる
- 周遊型市内観光ができるよう公共交通機関の整備が必要
- 駅を降りても美濃焼のまちという雰囲気が感じられない
- 民間企業として男性の育児休暇取得促進に取り組むべき
- 市内に女性が働く場所がないことが女性の流出、少子化、人口減少の原因ではないか
- 若年層の給与水準が低いため、結婚後は共働きが必須。名古屋に通勤しながら家事を行うのは時間的に困難であり、名古屋などに引っ越さなければならない現実がある
- 地元を盛り上げたい若者がいるが、生かす方法はないか
- 農業振興と地産地消の促進
- 農業の6次産業化や都市型農業の促進と観光資源としての農業分野の活用
- 子どもが誇れるようなまちになるためには地域経済が重要であり、産業振興が必要で、20代が地元雇用（陶磁器等）で生活していけることが重要。
- 男性は経済的な支援を求め、女性は子育てしながら働ける環境を求めているという出生率低下に関する調査結果からも、子育てしながら働けるまち。
- 観光や陶磁器などにぎわいと人が集まるようなまち。
- 歴史（美濃焼・西浦焼）や文化、偉人など知らない人が多い。子どもへの教育や大人も学ぶ場が必要で、過去・現在・未来がつながるまち。
- 子どもが卒業後も市内に残れるよう、働ける場が必要。20～30年後に、今の子どもが多治見で暮らせる状況を作ってあげたい。
- 大人が元気で楽しく生活できるまちでなければ、ふるさと多治見を誇れる人は育たない
- 人口増には産業の発展が必要であり、企業誘致により正規雇用やパート、アルバイトなど多様な雇用形態の創出が必要。
- リニア開業は産業的好影響が期待できる。陶磁器産業で培われたセラミック研究や地理的優位性ある。観光資源・文化資源上手に使い、発信する必要がある。

#### 政策の柱④安全・安心で快適に暮らせる魅力あるまちづくり

- 市内の空き家の増加に伴う問題やその原因、今後予想される問題などの分析が必要
- 郊外団地での高齢化により公共交通に頼らざるを得ない現実があり、きめ細かい公共交通が必要
- 公共交通に関する整備促進等の課題を解決しない限り、転出人口は減らない
- 防災・防犯などの自助・共助には高齢者の力が必要である
- コンパクトシティを推進すると郊外が衰退してしまう恐れがあり、十分な議論必要
- 国道19号や市内の慢性渋滞が深刻
- 交通網は産業振興に密接に関係するため、そういう視点も必要
- 多治見駅南北交通の課題への対策としてJR線路の高架化はできないか
- 路線バスの本数が少なく、バス停までの距離もあり不便
- 住民が乗合バスのNPOを立上げているところがある。市役所はそのようなNPO等に補助を出すなど、住民が気軽に利用できる仕組みをつくれないうか。
- 日頃からの人のつながりをどう作り、地域防災力を養成するかが課題

- 将来のゴミの処分場の確保に不安ある
- 歩いて行ける距離に公園がない
- 公園が整備されていないと感じている。有償で貸すなどして維持管理経費を賄えないか
- 自治会で公園清掃をしているが、利用方法等に自治会の裁量を持たせることはできないか。
- 公園愛護会が少ない。利用者である市民と、維持管理を依頼したい行政とに意見の相違がある
- 高齢となり運転ができなくなったとき、コミュニティバスを利用し、市内に散らばっている活力を結合する必要がある。
- 市の中心部を高度化する必要はあるが、郊外部のコミュニティは文化的に力があるので、支えつなげる必要があり、中心部を共有するまちづくりを進め、住宅団地を孤立させない包容力が必要。

#### 政策の柱⑤だれもが学び合い、助け合うまちづくり

- 若者が地元に戻った時に自分から地域に出る機会が少ないため、機会をつくる必要がある
- 若年層の独身を中心とした若者が高齢者と若者が一緒に活躍できるような施策も必要
- おとどけセミナーを積極的に実施し、市の施策を知ってもらうことで共助の意義を確認してもらい市民参画を促進すべき
- 近隣都市と比較しても多治見市は子育てでNPOを活用した事業が進んでいる。行政と市民活動がうまく連携がとれている。他の分野でもNPOを活用した事業を進める必要がある。
- 自治会加入率が低く、地域のつながりの希薄化が進んでいる
- 人がアツク、活気、元気があるまち。
- 人と人とのつながり、高齢者から若者、隣近所などつながりが必要。

#### 政策を実現させる行財政運営

- 市民が安心して暮らし続けられることを追及するのが行政の役割である
- 市民合意の中でシビルミニマムとしての政策を選んでいくことも必要
- 合併特例措置による地方交付税7億円減は、行政運営、行政サービスの質・量に影響あるか
- 合併特例債を活用して建設した公共施設の維持管理費等の市財政への影響は大丈夫か
- 総合計画策定において人口減少が課題に挙げられている中で、老朽化した施設や生活インフラを、どの様に選択・集中して整備していくか、その方針はあるか
- 行政が全てサービスを提供するのは難しい時代である（選択と集中）
- 行政が介入しすぎると、コミュニティの崩壊が加速しないか心配である。
- 地域力向上のためには、市の施策を市民が知ることが重要。お届けセミナーを積極的に展開し、自分たちのやるべきことを認識してもらう取組が必要。
- 予算を全ての分野に広く浅く配分するのではなく、1つの分野に重点を置いて配分することが人口減少・少子化には効果的ではないか
- 行政には、人口減少・少子化・高齢化の厳しい財政状況の中、今のサービスを維持することが求められているのではないか。
- 行政として ISO26000 を導入してはどうか。